

仕 様 書

1. 委託業務題目

科学技術システムの状況の時系列観測の実施と応用（NISTEP 定点調査 2023）

2. 委託業務の目的

文部科学省科学技術・学術政策研究所では、研究費の使いやすさ、基礎研究の多様性など通常の研究開発統計からは把握しにくい、日本の科学技術やイノベーション創出の状況について、産学官の研究者や有識者への意識調査から明らかにすることを目的として、「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（以下、「NISTEP 定点調査¹」という。）を 2006 年度から毎年実施している（第 1 期 2006 年度～2010 年度、第 2 期 2011 年度～2015 年度、第 3 期 2016 年度～2020 年度）。

本調達においては、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画期間中（2021 年度～2025 年度）に実施する第 4 期 NISTEP 定点調査のうち、2023（令和 5）年度に係る調査を実施するために必要となる業務の一部を委託することを目的とする。

3. 委託業務の内容

受託者は、業務の実施にあたって、以下の（１）～（９）を実施すること。また、科学技術・学術政策研究所（以下、「当研究所」という。）と定期的に打ち合わせ（2 か月に 1 回程度）を行い、業務の進捗報告等を行うとともに、確認が必要な事項や疑義が発生した場合は、当研究所側担当者と随時協議し、その指示を仰ぐこと。

（１）調査対象者リストの作成

調査対象者（約 2,300 名）について、質問票送付先の住所等を、ウェブ等の公開情報を用いて確認し、2022 年度調査時点から変更されている場合は、調査対象者リストの更新を行う。本項目については、2023 年 9 月 1 日までに終了すること。公開情報から住所等が確認できなかった場合は、2022 年度調査と同じ住所にウェブアンケートの協力依頼を送付する。また、調査対象者の属性情報のうち、集計グループ、大学グループ、部局分野、職位、性別についてコーディング作業を行うこと。

調査対象者リストの作成やコーディング作業を効率的に行う工夫があれば提案書に示すこと。

（２）2023 年度ウェブアンケートの実施準備

アンケートはウェブ上で行うものとし、ウェブアンケート実施の準備として以下の①～⑭を行うこと。質問票の種類は回答者グループ別に 8 種類（別紙 1 NISTEP 定点調査の質問項目一覧 参照）、回答の形式は、チェック欄式、複数の項目からの選択式（1 つ、あるいは順位付けで複数）、自由記述式であり、質問票の質問数は、最大 150 問程度（属性情報を含

¹ 「NISTEP 定点調査」

同一の調査対象者に対して、同一の質問票調査を 5 年間継続して行うことで、主観的に把握される日本の科学技術やイノベーションの状況変化を追跡する調査である。第 1 期～第 3 期及び第 4 期初年度の NISTEP 定点調査の報告書は、次の URL からダウンロードできる。<https://www.nistep.go.jp/teiten-s>

む)を想定している。

- ① ウェブアンケートを実施するサーバは受託者が準備すること。ドメイン名は当所と相談の上決定し、通信内容を暗号化すること。また、個人情報の保護を十分に図る共に、調査時のアクセス負荷に耐えられるようにすること。
- ② 調査対象者ごとにID及びパスワードを設定すること。
- ③ IDは数字5桁、パスワードは英数字5桁(IDから容易に類推できないもの)とすること。
- ④ 当研究所から提供する質問票を用いて、回答するための入力画面を作成すること。
- ⑤ 調査対象者用の入力方法に関する操作マニュアルを作成するものとし、操作マニュアルは電子媒体と紙媒体の両方を準備すること。紙媒体については、ウェブアンケートへの協力依頼とともに調査対象者に郵送すること。
- ⑥ 「NISTEP 定点調査 2023」ウェブ入力トップページを作成すること(接続アドレスの設定を含む)。
- ⑦ トップページには、ID入力欄、パスワード入力欄を設けるものとし、トップページにID・パスワードを入力しログインすると、回答を入力する画面に移行すること。
- ⑧ 回答者によって表示する質問項目を変更可能なようにすること。どの回答者が、どの質問に回答するかは、当研究所が指定する。
- ⑨ ログイン画面の冒頭に調査依頼文書、個人情報の取扱いについて、質問票、操作マニュアルを掲載すること。
- ⑩ 調査対象者の氏名、所属・役職、連絡先等(以下、「属性情報」という。)を確認する画面を作成するものとし、(1)で作成した調査対象者リストを用いて、所定の位置に属性情報を自動表示すること。必要に応じて属性情報の修正が可能なようにすること。
- ⑪ 入力作業中のデータは、回答途中でも随時保存を可能とすること。また、再度ログインした時に回答途中より入力することが可能とすること。
- ⑫ 貸与するNISTEP 定点調査 2021, 2022 の調査結果を用いて、各質問(Q101~Q615)について各回答者の最近の回答結果を表示する。これらの質問については、意見の変更理由等を記入できるようにする。
- ⑬ 回答データを送信する前に、質問票と回答内容を表示する「内容確認画面」を表示すること。また、当該画面の印刷及び回答内容の修正ができるようにすること。
- ⑭ 受託者は回答データを受信した後、回答者に回答データを受理した旨の返信を行うこと。

(3) 2023 年度ウェブアンケートの実施及び回収

受託者は、ウェブアンケートの実施にあたって、以下の①~⑤を行うこと。なお、回収率は90%程度を目標とする²。ウェブアンケートの実施期間は2023年9月中旬~12月末(催促期間を含む)を想定しており、調査協力者への謝礼の支払いは行わないものとする。

目標回収率を実現するための工夫があれば提案書に示すこと。

- ① (1)で更新した調査対象者リストを用いて、郵送にてウェブアンケートの協力依頼を行うこと。
- ② 当研究所で用意する発送用封筒に、1) 調査依頼文(A4 サイズ1枚白黒印刷)、2) 定点調査の概要(A4 サイズ両面印刷1枚カラー印刷)、3) NISTEP 定点調査の活用状況(A4 サ

² 2021, 2022 年度調査では、ともに回収率は90%を超えている。

イズ 1 枚カラー印刷)、4) ウェブアンケート画面へのアクセス方法及び ID・パスワードを記した資料(A4 サイズ 1 枚カラー印刷)、5) ウェブアンケートの操作マニュアル(A4 サイズ両面印刷 2 枚カラー印刷)を封入すること。なお、協力依頼が不達の場合は、可能な限り調査対象者の連絡先を確認し、協力依頼を再送すること。

- ③ 調査対象者が、紙媒体の質問票を希望する場合は、返信用封筒と共に紙媒体の質問票及び直近の回答結果を送付すること。紙媒体の送付数は 50 程度を想定している。
- ④ その他、ウェブアンケート画面の操作方法、調査対象者の連絡先の変更等の問合せや連絡に対応すること（調査の趣旨や質問票の内容についての問い合わせは当研究所で対応）。問い合わせ内容及び回収状況は、原則 1 週間に 1 回当研究所担当者に連絡すること。ただし、緊急の案件については、適時連絡を行うこと。
- ⑤ 回答期限の 1~2 週間前に期限を知らせる葉書を、期限の 1~2 週間後に ID やパスワード等の情報を含んだ督促を封書にて送付すること。なお、状況により、電子メールによる催促等を併用する場合もある。また、督促に記述の期限を過ぎても返信の無い調査対象者については電話で督促を行うこと。その際、返信のない調査対象者の状況を勘案しつつ、電話時の説明内容・話し方を工夫すること。電話時の説明内容・話し方については、当研究所側担当者と相談の上、決定すること。

(4) ウェブアンケートサイトのモニタリング及び危機管理業務

受託者は、次のア、イのとおり、ウェブアンケートサイトのモニタリング及び危機管理業務を行うこと。

ア ウェブアンケートサイトへのアクセスログの監視結果を毎週 1 回報告することとし、不正なアクセスを発見した場合は速やかに対応を行うこと。対応方針については、当研究所の担当者との協議のうえ決定すること。

イ ウェブアンケートサイトに不具合を発見した場合には速やかに研究所担当者に報告を行うとともに、原因と改善点等の調査を行うこと。不具合があった場合は当研究所担当者と協議の上、ウェブアンケートサイト運営のための方策を講じ、改善時まで運用でカバーできるようにすること。

(5) 2023 年度ウェブアンケート結果の整理及び各種集計

受託者は、(3) で実施したアンケートの結果について、紙媒体による回答結果のデータ入力及び各種集計を行うこと。入力や各種集計のフォーマットは当研究所にて指定する。本項目については、2024 年 2 月 3 日までに終了すること。

(6) 調査対象者リストの更新

受託者は、調査対象者リストの属性情報を、(3) で回収されたアンケート結果をもとに更新すること。

(7) 自由記述回答等のクリーニング

受託者は、(5) の集計結果のうち、以下に示すような例について、自由記述回答等の削除又は修正（以下、「クリーニング」という。）を行うこと。なお、自由記述回答等のクリーニングには、文章校正ツールを活用すること。自由記述回答等の記述数は、最大で 100

万字程度（これまでの実績からの推計）を想定している。本項目については、2024 年 3 月 17 日を目標とするが、自由記述の分量を踏まえて、当研究所側担当者と相談の上、決定すること。自由記述回答等のクリーニングを効率的に行う工夫があれば提案書に示すこと。

① 削除対象の記述の例

- ・単に「評価を上げた」、「3→4 とした」のように動きのみを述べている記述
- ・「回答者変更のため」という記述や類似の記述
- ・「分からない」という記述や類似の記述
- ・「同上」や「上と同じ」という記述や類似の記述
- ・「なんとなく」、「印象として」という記述や類似の記述
- ・「アンケートはウェブで行って下さい」など質問の内容と全く関係ない記述

② 修正対象の記述の例

- ・特定人物や大学の名称が載っている記述。その部分は、○（文字数と同じ数の○）に変更すること。
- ・判読不明は○（文字数と同じ数の○）に変更すること。

③ 明らかな誤字脱字

（８）委員会運営補助

当研究所が運営する定点調査委員会について、委員会資料の一部作成及び出席を行うこと。なお、委員の委嘱、委員への旅費や謝金の支払い、委員会の日程調整、開催場所の確保は当研究所が行う。委員会は以下を想定している。

- 開催回数： 最大 2 回
開催場所： オンライン、または当研究所または文部科学省の会議室
支援範囲： 委員会資料の一部作成及び出席

（９）委託業務成果報告書の作成

本委託業務の成果を明示化するために、（１）～（８）を記述した委託業務成果報告書を作成すること。

4. 委託業務実施期間

契約日から令和 6 年 3 月 29 日

5. 成果物

委託業務の成果物として、電子媒体(DVD-R)を提出すること。ただし、以下において〔電子媒体及び紙媒体〕としたものは電子媒体及び紙媒体（各 1 部）を提出すること。成果物には以下のものを含む。

- ・調査対象者リスト
（アンケート依頼時点及びアンケート結果をもとに更新したもの）
- ・アンケート結果の入力データ
（指定されたフォーマットに入力したもの）
- ・自由記述回答等についてクリーニングを行った結果

- (指定されたフォーマットに入力したもの)
- ・ アンケート結果の各種集計結果
(指定されたフォーマットに入力したもの)
- ・ 委託業務成果報告書 [電子媒体および紙媒体]

6. 業務遂行要件

(1) 業務遂行の要件

- ① 本委託業務の実施予定組織もしくは部門が、プライバシーマーク、ISMS 認証、TRUSTe マークの少なくともいずれか一つ以上の認証を受けていること。
- ② 業務実施に必要な個人情報の適切な保護管理体制を整備すること。

(2) 「総合評価基準」に示された要求要件

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は別に示す総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」による。
- ② 「評価項目及び得点配分基準」に示す要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は総合評価基準に基づくものとする。

(3) 要求要件の詳細

別紙の総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

7. 無償貸付を行う資料

当研究所は、受託者に対し、下記の電子媒体の無償貸付を行う。

(1) 3. (1)にかかわるもの

- ・ 第4期 NISTEP 定点調査の調査対象者リスト
- ・ 属性情報とコードの対応表及びコーディングマニュアル

(2) 3. (2) 及び (3)にかかわるもの

- ・ 質問票、深掘調査質問票
- ・ 第4期 NISTEP 定点調査の回答結果 (2021, 2022 年度)
- ・ 調査への協力依頼文
- ・ 期日を知らせる電子メールまたは葉書の文面
- ・ 督促の葉書の文面
- ・ 調査への協力依頼発送用封筒

(3) 3. (5) 及び (7)にかかわるもの

- ・ アンケート結果 (自由記述を含む) の入力フォーマット
- ・ アンケート結果の集計フォーマット

8. 守秘義務

- (1) 受託者は、本委託業務の実施で知り得た情報を如何なる者にも開示又は漏洩してはならない。
- (2) 受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用、複写、複製、又は改変してはならない。
- (3) 受託者は、個人情報等の取り扱いについて、「科学技術・学術政策研究所の保有個人情報等に管理に関する規則（平成17年4月1日 所長達第1号）第46条の規定によるものとし、個人情報等を適切に保護管理しなければならない。
- (4) 受託者は、業務上取得した本委託業務に関する全ての物及び電子的データ（両者には、当研究所からの貸与物並びに貸与物から作成されたものを含む）は、各作業終了時あるいは本業務終了時に、当研究所担当者の指示に従って、速やかに返却あるいは提出すること。また、受託者やデータ入力者が保有する電子的データについては、当研究所への納品検査合格後速やかに消去し、当該データの廃棄証明書を提出すること。

9. 届出義務

受託者は、提案書類の提出後、技術審査の日までにおいて、第三者から資格や認定の取消しを受けるなどの後発事象により、提案書の内容に変更が生じることが判明した場合には、速やかに当研究所に届け出ること。（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など）

10. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

当研究所は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受託者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、確認のため必要な書類を速やかに当研究所に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数（加点の点数を超える点数）を減点するものとする。詳細は表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受託者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

1 1. その他

- (1) 本委託業務に伴う知的財産は当研究所に帰属するものとする。ただし、成果物を作成するために受託者が開発したツール、本業務のために受託者が提供した知的財産の権利及び受託者が既に有していた著作権については受託者に権利が留保される。
- (2) 事業により製品を導入する場合のみならず、事業に用いる全ての製品においてサプライチェーンリスクに配慮すること。
- (3) 受託者は、この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、当研究所担当者と適宜協議を行うものとする。
- (4) 本委託業務の実施にあたっては、当研究所委託契約事務処理要領により適切に行わなければならない。

(別紙 1) NISTEP 定点調査の質問項目一覧

質問パート	質問番号	質問内容(回答グループによって前提や表現が異なる)	質問方式	1第一線で研究開発に取り組む研究者_大学_自然科学分野	2第一線で研究開発に取り組む研究者_大学_人文・社会科学	3第一線で研究開発に取り組む研究者_国研等_自然科学分野	4第一線で研究開発に取り組む研究者_国研等_人文・社会科学	5大学・国研等のマネジメント_大学	6大学・国研等のマネジメント_国研等	7企業の代表・研究開発責任者	8俯瞰的な視点を持つ者
回答者属性		回答者氏名漢字	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		回答者氏名ひらがな	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		性別	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		年齢	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		主たる所属組織名	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		所属機関区分	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		部署名	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		役職名	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		郵便番号	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		住所	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		電話番号	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		電子メールアドレス	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		職位	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		雇用形態	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		§ 印の付いている項目の掲載の可否	SA	○	○	○	○	○	○	○	○
回答者属性		個人研究費の額	SA	○	○	○	○				
回答者属性		外部資金の額	SA	○	○	○	○				
回答者属性		過去3年間の産学官連携活動の有無	SA	○	○	○	○			○	
回答者属性		過去3年間の国際共同研究への関与の有無	SA	○	○	○	○				
回答者属性		過去3年間の大学等や公的研究機関の知財活用の有無	SA							○	
回答者属性		国際市場への展開の有無	SA							○	
回答者属性		調査報告書の送付	SA	○	○	○	○	○	○	○	○

(別紙 1) NISTEP 定点調査の質問項目一覧

質問パート	質問番号	質問内容(回答グループによって前提や表現が異なる)	質問方式	1第一線で研究開発に取り組む研究者・大学・自然科学分野	2第一線で研究開発に取り組む研究者・大学・人文・社会科学	3第一線で研究開発に取り組む研究者・国研等・自然科学分野	4第一線で研究開発に取り組む研究者・国研等・人文・社会科学	5大学・国研等のマネジメント層・大学	6大学・国研等のマネジメント層・国研等	7企業の代表・研究開発責任者	8俯瞰的な視点を持つ者
研究人材	Q101	若手研究者(博士課程学生は除く)に自立と活躍の機会を与えるための環境の整備は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		日本
研究人材	Q102	自立的に研究開発を実施している若手研究者の数は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q103	実績を積んだ若手研究者のための任期を付さないポスト拡充に向けた組織としての取組は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q104	若手研究者等が外国で研さんを積む環境(機会の確保、経済的支援、海外経験に対する評価等)は十分に整備されていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		日本
研究人材	Q105	望ましい能力をもち博士後期課程を目指す人材の数は、十分だと思いますか。	SA	部局	部局			組織			
研究人材	Q106	望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指すための環境の整備は十分だと思いますか。	SA	部局	部局			組織			日本
研究人材	Q107	博士号取得者がアカデミックな研究職以外の進路も含む多様なキャリアパスを選択できる環境の整備に向けての取組は十分だと思いますか。	SA	部局	部局			組織			日本
研究人材	Q108	研究者の多様性の確保という観点から、女性研究者の数は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q109	より多くの女性研究者が活躍するためのライフステージに応じた支援等は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		日本
研究人材	Q110	より多くの女性研究者が活躍するための採用・昇進に関する人事システムの工夫は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q111	優秀な外国人研究者を受け入れ、定着させるための取組は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q112	研究者の業績評価において、論文のみでなく様々な観点(書籍の出版、教育、社会貢献等)からの評価が十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q113	業績評価の結果を踏まえた研究者への処遇(給与への反映、職位・職種への反映、研究環境の改善、サバティカルの付与等)が十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究人材	Q114	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
研究環境	Q201	研究基盤※の状況は十分だと思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	
研究環境	Q202	研究開発にかかる基本的な活動を実施する上で、基盤的経費(機関の内部研究費等)は十分に確保できていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
研究環境	Q203	研究者が研究活動に用いることのできる競争的資金やそれ以外の公募型研究費は十分に確保できていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
研究環境	Q204	研究者の研究時間を確保するための取組(組織マネジメントの工夫、研究支援者の確保、デジタルツールの活用等)は十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
研究環境	Q205	研究活動を円滑にマネジメントするための業務に従事する専門人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の育成・確保は十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
研究環境	Q206	研究施設・設備の程度は、創造的・先端的な研究開発や優れた人材の育成を行うのに十分だと思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
研究環境	Q207	組織内で研究施設・設備・機器を共用するための仕組みが十分に整備されていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織		
研究環境	Q208	大学・大学共同利用機関・公的研究機関が保有する共用研究施設・設備の利用のしやすさの程度(利用に際しての手続、サポート体制、利用料金等)は十分だと思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	
研究環境	Q209	ICT技術に基づく研究方法の変革(自動化、AIの活用、バーチャル空間の活用、データ駆動型研究等)は十分に進んでいると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
研究環境	Q210	研究交流や教育等におけるリモート化は十分に活用されていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
研究環境	Q211	公的研究資金を用いた研究データ・研究成果を公開・共有するための取組※は十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究環境	Q212	公開・共有された研究データ・研究成果の利活用は十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究環境	Q213	研究成果の公表方法の多様化(データの公開、プレプリントの活用等)は十分に進んでいると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野				
研究環境	Q214	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○

(別紙 1) NISTEP 定点調査の質問項目一覧

質問パート	質問番号	質問内容(回答グループによって前提や表現が異なる)	質問方式	1第一線で研究開発に取り組む研究者_大学_自然科学分野	2第一線で研究開発に取り組む研究者_大学_人文・社会科学	3第一線で研究開発に取り組む研究者_国研等_自然科学分野	4第一線で研究開発に取り組む研究者_国研等_人文・社会科学	5大学・国研等のマネジメント層_大学	6大学・国研等のマネジメント層_国研等	7企業の代表・研究開発責任者	8俯瞰的な視点を持つ者
研究活動及び研究支援	Q301	我が国の研究者が、内発的な動機に基づき新たな課題の探索・挑戦的な研究を行うための環境※は、十分に整備されていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究活動及び研究支援	Q302	我が国における基礎研究の多様性は、十分に確保されていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究活動及び研究支援	Q303	我が国の基礎研究について、国際的に突出した成果が十分に生み出されていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究活動及び研究支援	Q304	我が国の研究の成果はイノベーションに十分につながっていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
研究活動及び研究支援	Q305	資金配分機関(JSPS・JST・AMED・NEDO等)は、挑戦的な研究の支援や戦略的な資金配分等、それぞれの役割に応じた機能を十分に果たしていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本		日本
研究活動及び研究支援	Q306	実力ある中堅以上の研究者が安定的かつ十分に研究費を確保できるための取組は十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本		
研究活動及び研究支援	Q307	政府の公募型研究費の利用のしやすさ(金額が適切である、柔軟に使用可能である、期間が確保されている等)は十分だと思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本		
研究活動及び研究支援	Q308	政府の公募型研究費の中間・事後評価の内容・頻度は、十分に適切なものだと思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本		
研究活動及び研究支援	Q309	研究プロジェクト評価の視点の多様化※は十分に進展していると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本		日本
研究活動及び研究支援	Q310	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
産学官連携及び地域	Q401	民間企業と組織的な連携を行うための取組が十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q402	研究者は、民間企業との連携・協働を通じて得られた着想を自らの研究開発に反映することを十分に行っていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	
産学官連携及び地域	Q403	ベンチャー企業の設立や事業展開を通じて、知識移転や新たな価値の創出は十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q404	民間企業との間の人材流動や交流(研究者の転出・転入や受入、クロスアポイント等)は、十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q405	研究開発から得られた知的財産を活用するための知的財産マネジメント(知的財産の権利化の判断、権利化後のライセンスの判断等)は十分に機能していると思いますか。	SA	部局		部局		組織	組織	関連	
産学官連携及び地域	Q406	研究開発で生み出されたシーズを民間企業で活用する上でのギャップを埋めるための資金(試作品開発・ビジネスプラン策定等のための資金)が十分に確保されていると思いますか。	SA	部局		部局		組織	組織	関連	
産学官連携及び地域	Q407	地域創生に資する人材の育成に積極的に取り組んでいると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q408	地域創生に資する研究やイノベーションの創出に積極的に取り組んでいると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q409	社会や産業の変化に応じた研究開発人材(研究者や技術者)の育成を十分に行っていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q410	挑戦を是とする意識を持った人材(起業家精神を持つ人材等)を育成するための取組が十分に行われていると思いますか。	SA	部局	部局	部局	部局	組織	組織	関連	日本
産学官連携及び地域	Q411	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○

(別紙 1) NISTEP 定点調査の質問項目一覧

質問パート	質問番号	質問内容(回答グループによって前提や表現が異なる)	質問方式	1第一線で研究開発に取り組む研究者 大学、自然科学分野	2第一線で研究開発に取り組む研究者 大学、人文・社会科学	3第一線で研究開発に取り組む研究者 国研等、自然科学分野	4第一線で研究開発に取り組む研究者 国研等、人文・社会科学	5大学・国研等のマネジメント層、大学	6大学・国研等のマネジメント層、国研等	7企業の代表・研究開発責任者	8俯瞰的な視点を持つ者
大学の機能拡張と戦略的経営	Q501	自らの教育研究や経営に関する情報を収集・分析する能力を十分に持っていると思いますか。	SA	組織	組織			組織			
大学の機能拡張と戦略的経営	Q502	自らの個性や特色を生かし、自己改革を進めていくための取組(学内組織の見直しや研究資金の適切な配分、大学のブランディング等)を十分にやっていると思いますか。	SA	組織	組織			組織		関連	日本
大学の機能拡張と戦略的経営	Q503	多様な財源(企業からの共同研究資金、寄附金、ESG投資・インパクト投資等)を確保するための取組を十分にやっていると思いますか。	SA	組織	組織			組織		関連	日本
大学の機能拡張と戦略的経営	Q504	大学は、多様なステークホルダーとの対話・共創を通じて、新たな社会変革を牽引することを目的とした取組を十分にやっていると思いますか。	SA					日本		関連	日本
大学の機能拡張と戦略的経営	Q505	柔軟な大学経営を行うための制度整備※は十分だと思いますか。	SA					日本			日本
大学の機能拡張と戦略的経営	Q506	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
科学技術・イノベーションと社会	Q601	研究コミュニティ(学会等)は、科学技術・イノベーションについての国民の理解を促進する活動に、十分に取り組んでいると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q602	研究コミュニティ(学会等)は、地方公共団体、NPO/NGO、市民等の多様な主体と共創し研究活動を行うことに、十分に取り組んでいると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q603	研究者は、自らの研究と社会的課題(少子高齢化、気候変動、感染症等)との関係性や、自らの研究の社会的な意義・価値を十分に考慮しつつ、研究に取り組んでいると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q604	社会的課題に基づいた研究課題の設定に際し、異分野が協働する取組(人文・社会科学と自然科学の協働も含む)は十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q605	社会的課題の解決を目的とした研究開発の実施に際し、異分野の連携による取組(人文・社会科学と自然科学の連携も含む)が十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q606	イノベーションを促進するために、制度の充実等(規制の導入や緩和を含む)の手段が、十分に活用されていると思いますか。	SA							日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q607	科学技術をもとにしたベンチャーの起業・経営への支援(リスクマネーの確保、挑戦や失敗を許容する環境の整備、情報・ノウハウの提供等)は十分だと思いますか。	SA					日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q608	最先端技術の実証実験を行うことのできる場(スーパージン、スマートシティ等)が十分に拡大していると思いますか。	SA					日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q609	国は金融財政支援(政府調達、補助金、税制優遇等)を通じて、企業の研究開発投資の促進を十分に行うことができていると思いますか。	SA							日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q610	オープンイノベーション拠点の整備に向けた産学官の取組は十分に行われていますか。	SA					日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q611	産学官が連携して、研究開発の成果に基づいた標準化(フォーラム標準・デファクト標準・デジュール標準等)を進めるような体制の整備が十分に行われていると思いますか。	SA					日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q612	科学技術における国際連携(国際的な人的ネットワークの構築、国際共同研究等)が十分に行われていると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q613	国際共同研究を推進するにあたり、日本の制度(研究資金の利用ルール、知財権の取扱いのルール等)は、国際的な慣行に照らして十分に適切であると思いますか。	SA	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本・分野	日本	日本	日本	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q614	研究者は、研究活動の国際化に伴って生じる利益相反・責務相反のリスク要因※に対して、十分な意識を持っていると思いますか。	SA	組織	組織	組織	組織	組織	組織	関連	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q615	研究活動の国際化に伴って生じる、利益相反・責務相反のリスクに対応するための組織的な取組※は十分に行われていると思いますか。	SA	組織	組織	組織	組織	組織	組織	関連	日本
科学技術・イノベーションと社会	Q616	本パートの質問に関連する内容について、ご意見をご自由にお書きください(必須項目ではありません)。	FA	○	○	○	○	○	○	○	○
深掘質問		最大で20問程度を想定	SA, MA, FA	50	50	50	50	50	50	50	50
質問総数(属性情報含む)				133	131	127	125	134	126	118	113
質問総数(属性情報含まない)				112	110	106	104	117	109	98	96